

広島県水道広域連合企業団財政収支計画について

1 要旨

近年の物価の高騰や建設コストの上昇による建設工事費の増加など、経営環境の変化に対応し、基本理念の実現に向けた取組を着実に実施できる財政運営を行うため、「広島県水道広域連合企業団財政収支計画」（以下「収支計画」という。）を策定することとし、素案を取りまとめた。

2 経緯

- 本水道企業団では、基本理念である「持続可能な水道事業」の実現に向け、広域計画に基づき取組を進めているが、経営環境の急速な変化により、広域計画を支える財政は、厳しい見通しとなっている。
- このような状況の中、基本理念の実現に向けた取組を着実に実施できる財政運営を行うため、収支計画を策定することとした。

3 収支計画（素案）の概要

（1）計画の位置づけ

- 広域計画をはじめとする一連の取組の実効性を財政運営面から支え、高めるための計画
- 総務省が地方公営企業に策定を要請している経営戦略（中長期的な経営の基本計画）としても位置付け

（2）計画期間

令和 8 年度～令和 14 年度

（3）目指す姿

本水道企業団を取り巻く様々な財政上の制約やリスクに対し、的確かつ柔軟に対応し、基本理念の実現に向けた取組を着実かつ安定的に実施できる財政運営

（4）財政運営目標

区分	指標	目標	現状（R6 決算）
1 水道料金	平均供給単価	245 円/㎥以下 (R14 年度)	228 円/㎥
2 資金 (健全性)	資金残高対給水収益 比率	33%以上確保 (毎年度末)	176%
3 企業債残高 (債務の状況)	企業債残高対給水収 益比率	概ね 300%以内 (R14 年度)	233%

(5) 財政収支計画（水道事業）

ア 収支改善に向けた取組

（ア）収入

- 料金収入を安定的に確保するとともに、金利上昇局面を活用した資金運用による運用益の確保などの増収対策を実施（＋約 15 億円）
- 国庫補助金や構成団体からの一般会計繰出金などの外部資金の活用、財政運営目標に沿った計画的な企業債の発行などにより必要な財源を確保

（イ）支出（維持管理費）

業務プロセスの標準化による事務コストの縮減、アウトソーシングの活用・見直しによる業務効率化、D Xの推進や業務量に応じた最適な体制を整えるなどの取組を重ねながら、維持管理費を縮減（▲約 15 億円）

（ウ）投資（建設工事）

優先度や工法などを見直し、できる限り投資額の上振れを抑えつつ、着実に実施（10 年間の建設工事費 約 2,266 億円）

- ・施設の集約：整備規模や時期、集約エリアなど、施設整備の内容を精査
- ・危機管理対策：激甚化・頻発化する災害に備えるため、コスト縮減を図りながら必要な対策を実施
- ・施設の更新：保守点検の強化により可能な限り延命化

イ 収支見通し（料金据置ベース）

- 料金を据え置いた場合の水道事業全体の計画期間の収支は、物価高騰などを背景に、令和 11 年度から赤字となる見通しであるが、構成団体が単独経営を維持した場合と比べると、維持管理費の減（▲74 億円）、給水原価※の抑制（▲71 円/㎡）が図られるなど、統合効果を発揮

※水道水を 1 ㎡作るのに必要な費用

- 資金残高は、令和 14 年度に 133 億円まで減少するが、年間給水収益の 60%（目標：33%以上確保）を確保できる見込み。また、企業債残高は 676 億円に増加するが、年間給水収益の 305%（目標：概ね 300%以内）となる見込み。

単位：億円（税抜）

区分/年度	R5決算	R6決算	R7予算	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R5～14
営業収益	230	231	233	230	230	228	228	227	227	226	2,289
うち給水収益	226	227	228	225	225	224	223	223	222	221	2,245
営業費用	254	254	271	264	267	271	274	282	278	281	2,695
うち維持管理費	148	149	164	151	152	152	154	155	153	154	1,532
うち減価償却費	105	106	107	112	115	118	120	127	126	128	1,163
営業外収益	55	54	53	52	52	53	52	54	54	54	535
営業外費用	8	7	8	7	7	8	8	9	10	12	84
当期純損益	27	24	7	12	8	3	▲2	▲10	▲8	▲13	49
建設工事費	117	164	228	268	230	229	262	283	294	191	2,266
資金残高	371	334	268	228	205	193	175	159	144	133	133
企業債残高	558	528	525	528	529	540	585	622	669	676	676
給水原価（円/㎡）	225	231	248	236	242	249	256	267	273	283	283

【参考】構成団体が単独経営を維持した場合

単位：億円（税抜）

区分/年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R5～14
営業収益	232	234	235	232	232	230	229	229	228	227	2,309
うち給水収益	229	230	231	229	228	226	225	225	225	224	2,274
営業費用	255	257	264	278	284	291	299	304	304	308	2,844
うち維持管理費	152	156	158	160	160	161	164	165	164	165	1,605
うち減価償却費	103	101	106	118	124	130	134	139	140	143	1,238
営業外収益	56	55	53	52	52	52	50	50	49	47	516
営業外費用	8	8	8	11	13	15	17	19	21	24	144
当期純損益	25	24	16	▲5	▲13	▲24	▲36	▲44	▲48	▲57	▲163
建設工事費	123	193	280	245	216	230	182	217	201	240	2,127
資金残高	397	342	293	238	206	186	161	133	111	77	77
企業債残高	555	566	670	749	823	928	1,001	1,103	1,201	1,335	1,335
給水原価（円/㎡）	228	229	240	274	285	298	317	331	341	354	354

○ 統合効果

- ・維持管理費：▲74 億円/10 年
- ・企業債残高：▲660 億円/10 年
- ・給水原価：R14 年度時点で、71 円/㎡抑制

【事業別の状況】

	計画期間内（R8～R14）に赤字	計画期間内は黒字を維持
事業名	府中市（R8）、北広島町（R8）、三次市（R9）、庄原市（R9）、竹原市（R10）、三原市（R11）、大崎上島町（R11）、世羅町（R11）、安芸高田市（R12）、江田島市（R13）、東広島市（R14）	廿日市市、熊野町、神石高原町、水道用水供給事業
財政運営の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・収支改善策を着実に実施するとともに、更なるコスト縮減に取り組み、収支を改善 ・資金ショートが見込まれる事業は、水道用水供給事業からの資金融通などを実施 ・コスト縮減の取組による効果等を見極めながら、令和 10 年度を目途に、更なる対応の要否を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・黒字を維持できるよう、収支改善策を着実に実施 ・コスト縮減と財政規律に留意しながら、財務体質を強化

4 今後の予定

令和 8 年 1 月 全員協議会で収支計画（案）を説明

令和 8 年 2 月 収支計画策定